

エネルギー政策基本構想見直し及び後期エネルギー政策推進 プログラム第一期見直し検討委員会

日時：令和6年3月21日（木）
午後1時～午後3時
会場：あこや会館ホール

○議事

- (1) 委員会設置要綱の改正について
- (2) エネルギー政策基本構想見直し骨子案について
- (3) 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し（案）について

○議事概要

(1) 委員会設置要綱の改正については、事務局から説明後、委員からの質問等はなかった。

(2) エネルギー政策基本構想見直し骨子案及び(3) 後期エネルギー政策推進プログラム第一期見直し（案）について、事務局から説明後、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

○各委員の意見要旨 <発言順>

【秋葉正展氏（阿部徹委員代理）】

- ・ これまでの委員会での議論が反映されたものとする。
- ・ 地域新電力間の連携による供給体制の構築について、今後、山形県としてありたい姿のイメージを教えてください。
⇒（県）4地域ごとの地域新電力と、全県を連携エリア対象とするやまがた新電力とがネットワークを形成し、再エネの地産地消に向け役割を果たしていくイメージ。現在地域新電力が空白地帯となっている庄内地域については、県として設立に向け後押ししていく。
- ・ 先日設立された「遊佐みらいエナジー」について、県内の再エネ普及の観点から県としてどのように考えているか。
⇒（県）前向きに評価しており、このような動きがどんどん加速し、エネルギーの地産地消や供給基地化に繋がってほしい。
- ・ 再エネ開発目標見直しにあたり、蓄電池の導入目標を入れてはどうか。
⇒（県）2030年までのエネルギー戦略として、再エネの開発に目標を絞っている。（吉村委員長）蓄電池導入はまだ新しい段階なので、数値目標を作るのはしばらく待った方がよい。

【阿部雅宏委員】

- ・ 今回の開発目標見直しは、実績を踏まえたマイナーチェンジの認識。政府の第7次エネルギー基本計画策定の動きに合わせて、改めて大きな見直しが必要。
- ・ 設備容量 153 万 kW という新たな開発目標に対し、効果として県内の電力総需要量の 5 割に当たるされているが、推計方法について教えてほしい。
⇒（県）設備利用率について直近のデータを用いて、各設備容量からの発電量を計算したもの。
- ・ 地熱の開発目標について、現在の実績値と大きく開きがあるが、下方修正について考えないのか。
⇒（県）下方修正は行わずに引き続きしっかりと取り組んでいく。

【イブトナーカロリン委員】

- ・ 県民に効果等がわかりやすい形で書いてあることが重要。県民にエネルギー対策が大事であることを理解してもらい、プレーヤーとして動いてもらえるような資料とすべき。
- ・ 具体的施策の中のいくつかに「検討を進める」との記載があるが、県民にとって内容がわかりにくい。

【桂木聖彦委員】

- ・ これまでの委員会での議論が反映された内容になっていると考える。
- ・ 東京都では、令和7年4月からビルや公共建築物等の新築時に再エネ利用設備の設置を義務付ける制度が導入されるが、山形県においても、新築時の再エネ設備義務付けや ZEB 仕様を目指す方向に県が主導していくことが大事。
- ・ 脱炭素先行地域について、山形県は東北で唯一の空白県。県内市町村が募集に手を挙げるよう、県としても後押しをしていただきたい。

【清野寿啓委員】

- ・ 全体的に大きな異論はない。
- ・ 供給基地化が果たして現実味のある目標なのかどうか、それよりもしっかりと自立したエネルギーの地産地消を目指すという表現の方がいいのではないか。
- ・ 後期プログラムの視点の数が 6 つというのは多い印象。視点 5 のレジリエンス強化は、視点 2 に統合できないか。
- ・ PPA 事業者の負担が重いため、適切な補助制度を検討してほしい。
- ・ 水素は製造のみならず活用も大事なため、そこまでをワンセットとすべき。

【中島大委員】

- ・ 地産地消型の再エネを推進する話と、供給基地としての洋上風力の大規模開発の話とを並行して走らせるという考え方は、妥当だと思う。
- ・ PPA についても、県内で企業や家庭の意識付けを高めて脱炭素化を進める一方、並行して PPA を通して県外企業から収入を得る考え方もあり得ると思う。

- ・ 事業者や市町村に対し知識や情報面で助言やサポートを行う、いわゆる知恵袋役をシステムの的に整備することが大事であり、意識していただきたい。

【山田幸司委員】

- ・ 開発目標の設備容量と発電量推計が電源ベースとなっているため、県民の関心が電源にしか向かないおそれがある。熱源にも向き合えるよう、例えば化石燃料をどう減らすべきか等を示す必要があるのではないか。

【吉田司委員】

- ・ 新たな開発目標は、設備容量でいえば令和4年度末の倍以上と意欲的な目標であり妥当だが、太陽光発電の目標値をもう少し増やしてもいい。また、単に設備容量を増やすだけでなく、エネルギーを無駄なく使うマネジメントの部分も考慮すべき。
- ・ 一般県民の行動変容を促すには、もっとわかりやすい伝え方が必要。例えばメディアを通して毎日のように知事のメッセージとして伝えるなど、届け続けないければ意識は変わらない。
- ・ 蓄電池は貴重な金属を多く使ってできており、高価で資源も有限であることから大量生産は考えにくく、将来的に全てEVに置き換わるというイメージは持たない方がよい。水素も同様だが、そこを意識した上で計画を立てていくことが重要。

【吉村委員長】

- ・ 洋上風力発電設備に蓄電池が併設されれば、万が一の場合には蓄電池から近くの災害現場に電力を送ることができるので、メリットが大きい。
- ・ 県で水素に取り組むのであれば、洋上風力発電で創出した電力を活用した水素を使う産業の振興を庄内地域で今後、将来目標として進めてほしい。
- ・ ある程度小規模でもいいので、地熱発電を進めてほしい。